

V 調査結果の概要

1 基本的属性

(1) 世帯主の性別

- ①総数・・・「男性」が74%と圧倒的に高い割合である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・「女性」の割合は、39歳以下の20.0%から年齢が高まるにつれ高くなり、80歳以上では36.6%になる。
- ③世帯類型別・・・「一人暮らし」や「あなたと子ども」世帯では、世帯主は7割以上が「女性」である。
- ④住宅の所有形態別・・・単身世帯が多い「公営住宅」では「女性」の割合が38.2%と他より高い。

(2) 世帯主の年齢階級別構成

- ①総数・・・70歳代34.1%と最も高い割合、60歳代以上でみると7割を超えている。本調査の一つの特徴は世帯主の高齢者世帯に偏っている可能性が高い。
- ②世帯主の居住年数別・・・世帯主の年齢と居住年数との相関性は高い。40年以上では世帯主は60歳以上では9割、70歳以上でみれば約7割と高齢者がほとんどを占めている。
- ③世帯類型別・・・高齢者が多いのは「一人暮らし」「夫婦のみ」、若い世代が多いのは「夫婦と子ども」、若い層と高齢層が半々の「あなたと子ども」「2～3世代」である。
- ④住宅の所有形態・・・「民間借家」では比較的若い層が多く、「公営住宅」は60歳以上が約8割ときわめて高い。

(3) 世帯類型

- ①総数・・・「夫婦のみ」が32%、「あなた夫婦と子ども」が27%、「一人暮らし」が18%、「あなたと子ども」が9%の順で続いている。
- ②「平成27年国勢調査」の平野区との比較・・・本調査は、「単身世帯」で国勢調査よりも20.9ポイントも低く半分以下の割合、逆に「夫婦のみ」「夫婦と子ども世帯」が高い割合という特徴がある。
- ③世帯主の年齢階級別・・・比較的若い層では「夫婦と子ども世帯」が6割強を占め、年齢の上昇とともに「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」割合が高くなり、80歳以上では「一人暮らし」が3割、「夫婦のみ世帯」が4割である。
- ④住宅の所有形態別・・・他に比べ、「公営住宅」では「一人暮らし」の割合が高く、「持ち家」では「夫婦のみ世帯」と「2～3世代世帯」の割合が高く、「民間借家」では「夫婦と子ども世帯」の割合が高いという特徴がある。

(4) 世帯人員

- ①総数・・・「2人」を頂点とした正規分布を描いている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・39歳以下、40歳代では「3人」と「4人」で5割、年齢の上昇とともに「1人」や「2人」の割合が上昇し、80歳以上では「1人」が3割、「2人」が5割となる。
- ③世帯類型別・・・「夫婦と子ども世帯」で「1人」と「2人」で9割近く、「あなたと子ども世帯」では、

「2人」と「3人」で9割近く、「2～3世代世帯」では「3人」「4人」「5人」「6人以上」がほぼ均等に分布している。

④住宅の所有形態別・・・「公営住宅」で「1人」や「2人」が8割近くを占め他より圧倒的に高い。

（5）世帯主の職業

①総数・・・「年金生活者」と現役で働いている人が半々

②世帯主の年齢階級別・・・若・中年層ではほとんどが現役就労、高齢者層ではほとんどが年金生活者、ただし60歳代で6割が就労、70歳代でも2割が就労している。

③世帯類型別・・・「夫婦と子ども世帯」では「正規従事者」と「自営業主」、「一人暮らし」「夫婦のみ世帯」では「年金生活者」、「2～3世代世帯」では「自営業主」と「年金生活者」、「あなたと子ども世帯」では「年金生活者」と「パートなど非正規従事者」が高い割合である。

④住宅の所有形態別・・・比較的若い層が多い「民間借家」「持ち家」では「正規従事者」、「自営業主」の割合が高く、60歳以上の高齢者が8割を占める「公営住宅」では「年金生活者」、「パートなど非正規」の割合が高い。

（6）世帯主の勤め先住所

①総数・・・働いている人のほとんどは平野区を含めた大阪市内である。職住接近の傾向が強い。

②世帯主の年齢階級別・・・若・中年層は「平野区内」が約3割、大阪市内を合わせると約7割、職住接近の傾向がみられる。

（7）住宅の所有形態

①総数・・・「一戸建て持ち家」と「公営住宅」で8割強である。

②国勢調査による全国平均、大阪市、平野区の比較・・・全国平均や大阪市と比べ平野区は、「持ち家」が少なく、「公営・公団住宅」の割合がきわめて高い。

③「国勢調査」による平野区の結果と本調査との比較・・・本調査は「持ち家」と「公営・公団住宅」が高い割合、「民間借家」の割合がきわめて低いという特徴がある。

④世帯主の年齢階級別・・・高齢者世帯で「公営住宅」の割合が半数近い、若年層は「民間借家」が他の年齢層に比べ相対的に高い割合である。

④世帯類型別——「一人暮らし」や「あなたと子ども世帯」では「公営住宅」の割合が5割前後と高く、「夫婦のみ」「夫婦と子ども世帯」「2～3世代世帯」では「持ち家」の割合が5割を超える——

2 地域とのつながり

（1）世帯主の居住年数

①総数・・・「40年以上」が33.0%と突出、他はほぼ10%台で横並び。

②世帯主の年齢階級別・・・年齢が上昇するに従い居住年数も長くなる傾向がある。また、60歳代、70歳代、80歳以上という高齢者世帯では、確かに30年以上という長い居住年数の世帯が5割から6割を占めているが、反面、短い居住年数の世帯も比較的多く含み分散傾向を示す。

- ③世帯類型別・・・2つのグループに分かれる。第1は「夫婦のみ世帯」と「2～3世代世帯」では、いずれも居住年数が「40年以上」と「30～40年未満」を合わせると6割を超え、居住年数の長いグループである。第2は「あなたと子ども世帯」と「夫婦と子ども世帯」、「一人暮らし世帯」で、いずれも「5年未満」や「5年～10年未満」「10～20年未満」と比較的短い居住年数に4割から5割を占め、これらは居住年数が比較的短いグループである。これらの世帯は、流動性が高いことを示している。
- ④住宅の所有形態別・・・定住者が多いのが「持ち家」世帯、流動性が高いのは「公営住宅」「民間借家」世帯である。

(2) 以前の住所

- ①総数・・・「親の代から」「結婚してから」を含め区民の約7割が平野区内である。移住圏が狭い範囲であることが示されている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・高齢者層では平野区外の大阪市圏内からの移住が多くなり、若・中年層では平野区圏内からの移住が多い。
- ⑤住宅の所有形態別・・・いずれもが平均的傾向を示し平野区内からが高い割合である。ただし「持ち家」世帯では「親の代から」が多く、「民間借家」は「結婚してから」が多く、「公営住宅」ではこれらはきわめて少ない。

(3) これからも住み続けたいか

- ①総数・・・9割近くが「永く住み続けたい」「当分住み続けたい」である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・高齢者層で「永く住み続けたい」割合が高くなる。年齢との相関性が高い。
- ③世帯主の居住年数別・・・居住年数が長くなるに従い「住み続けたい」の割合が高くなり、居住年数との相関性が高い。
- ④世帯類型別・・・「永く住み続けたい」は「あなたと子ども世帯」や「夫婦と子ども世帯」ではかなり低い割合である。その分「当分住み続けたい」の割合が高くなる。
- ⑤住宅の所有形態別・・・「民間借家」世帯では、「当分住み続けたい」の割合が他に比べ非常に高く、高い流動性を示していると思われる。

(4) 住み続けたい理由

- ①総数・・・第1位が「地域に愛着」、第2位が「買い物に便利」、第3位が「近所づきあいが気に入っている」、このベスト3がきわめて高い割合である。「地域への愛着」や「近所づきあいが気に入っている」が高い割合であることが、平野区の大きな特徴である。地域への帰属意識が高いといえる。加えて、買い物や通勤に対する利便性の高い評価がこの平野区の特徴となっている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・高齢者層で高い「地域に愛着」「近所づきあいが気に入っている」、若・中年層で高い「通勤・通学に都合が良い」「家賃や住宅費用が手ごろ」、全ての年齢階級で高い「買い物に便利」、全ての年齢階級で低い「緑地・自然環境が良い」という結果となっている。高年齢層を中心とした地域への高い帰属意識と、若・中年層の通勤・通学に便利や家賃や住宅費用が手ごろといった住む利便性の高い評価が際立っている。全ての年齢層で買い物の利便性の高さが評価され、逆に緑地や自然環境が良いという評価はきわめて低い。

- ③世帯主の居住年数別・・・居住年数の長い層で「地域に愛着」「近所づきあいが気に入っている」が高くなり、居住年数の短い層で「通勤や通学に都合が良い」「家賃や住宅費用が手ごろ」が高くなり、全ての居住年数階層で高いのが「買い物など便利」であり、全ての居住年数階層で低いのが「緑地・自然環境が良い」である。世帯主の年齢と居住年数との相関性が強いことから、先の世帯主の年齢階級別にみた結果とほぼ同じである。
- ④世帯類型別・・・公営住宅の割合が高い世帯類型ほど「家賃や住宅費用が手ごろ」、就労者が多い世帯類型では「通勤や通学に都合が良い」、居住年数が長い世帯類型では「地域に愛着」が高い割合、どの世帯類型でも高い割合が「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」「買い物など便利」である。
- ⑤住宅の所有形態別・・・居住年数が長い「持ち家」世帯では「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」が、就労者が多く「民間借家」や「持ち家」世帯では「通勤や通学に都合が良い」が、「公営住宅」では「家賃や住宅費用が手ごろ」が相対的に高い割合、どの住宅の所有形態でも共通して「地域に愛着」「近所づきあいが気に入っている」「買い物などが便利」の割合はきわめて高い。

（５）住み替えたい理由

- ①総数・・・「住宅の設備・広さが不満」と「近所づきあいが合わない」、「その他」が20%以上のベスト3である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・若い世代で住宅設備などの条件、高齢層で買い物が不便、全ての年齢層で近所づきあいの問題が住み替えたい理由となっている。先に分析されたように、平野区の特徴の一つは「近所づきあいが気に入っている」が高い割合で住み続けたい理由となっていることにある。しかしまた、住み替えたい理由の第2番目に高い割合として「近所づきあいが合わない」があげられている。そのことから推測されることは、この地域は、近所づきあいが緊密であり、その緊密な近隣関係が築かれていて、それに合うかどうか住み続けるためには重要な要素になっているということである。若い層を中心に住宅の設備や広さが住み替えたい理由として大きな要素になっていることは、子どもの誕生や成長に合わせて居住条件を変えていきたいということを意味しているのであろう。若い層にとっては、現在居住の地域は、長い人生の通過点となっているともいえる。また、高齢者にとって、買い物不便が住み替えたい理由となっている。先の分析では、平野区に住み続けたい理由として買い物の利便性が高く評価されていたが、高齢化に伴い、身体的に買い物が大変な負担となり、例えば、半径500メートルに買い物ができるお店があるかとか、買い物ができる条件が重要となってくると示していると推測される。
- ③住宅の所有形態別・・・「民間借家」では「家賃や住宅費用が高い」、「公営住宅」では「住宅の設備・広さが不満」、「持ち家」「公営住宅」で「近所づきあいが合わない」が相対的に高い割合となっている。

（６）地域の住環境で不便・不満を感じることは何ですか

- ①総数・・・第1に憩いの場や文化施設が少ないこと、第2に公共交通の不便や交通量・騒音、段差・歩道が狭いこと、第3に災害や防災、第4に防犯・治安に対しては不安や不満を感じている人が多い。他方、医療・福祉施設、買い物や「近所づきあい」については不安や不満を感じている人は少ない。
- ②世帯主の年齢階級別・・・若い層で不便や不満を感じている項目が多い。特に子どもの遊び場や公園、

図書館、公共交通、車の騒音、段差・歩道、防犯・治安の項目でみられる。高齢者層は、不便を感じている項目は少ないが、公共交通の不便や防災についての不安は高い割合である。

3 地域社会関係・絆

(1) 近所づきあいの程度

- ①総数・・・「用事を頼んだり」「相談し合ったり」する親密な関係が4割と高い。
- ②世帯主の年齢階級別・・・高齢者層ほど用事を頼み合ったり相談し合ったりする親密な関係が5割を超え高い。
- ③世帯主の居住年数別・・・居住年数が長いほど「用事を頼み合う」や「相談し合う」の割合は上昇する。高齢者層を中心に居住年数の長い層でも親密な近隣関係を築いているものと思われる。
- ③世帯類型別・・・相対的には世帯主の年齢が若く居住年数が短い層に多く分布している「夫婦と子ども世帯」や「あなたと子ども世帯」で「あいさつ程度」の割合が高いが、全体としては用事を頼み合ったり相談したりする親密な関係にあるのは、どの世帯類型でも3割から4割と高いのが特徴といえる。
- ④住宅の所有形態別・・・「持ち家」「公営住宅」「民間借家」のいずれにおいても親密な関係にある。

(2) 友人や親戚の訪問頻度は

- ①総数・・・「ほぼ毎日」や「週2～3回」に3割、「月1～2回」を加えると6割強とかなり頻繁な訪問が示されている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・若い層で訪問頻度が高く、40歳代、50歳代でやや疎遠になり、高齢者層ほど訪問頻度は高くなる。高齢期の地域内での友人・親戚の訪問頻度が高くなり、70歳代や80歳以上でほぼ毎日や週2～3回から月1～2回までを含めると6割を超えている。ただし70歳代で3割、80歳以上で4人に1人の割合で「ほとんどない」か、あっても「年数回」である点に留意する必要がある。
- ③世帯主の居住年数別・・・居住年数と訪問頻度との相関性が認められる。
- ④世帯類型別・・・「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」「2～3世代世帯」では特に頻繁な訪問関係がみられる。ただし、どの世帯類型でも「年数回」や「ほとんどない」が3～4割を占めていることに留意すべきである。
- ⑤住宅の所有形態別・・・それぞれに大きな違いはなく、頻繁な訪問関係が6割形成されている。

(3) 参加している地域の団体・サークルは

- ①総数・・・参加している地域の団体・サークルの中で、町内会・自治会など「地域密着型団体・サークル」が圧倒的に高い割合となっている。従来からの団体・サークルであるのは、「地域密着型団体・サークル」と「社会・市民運動型団体・サークル」である。比較的新しい団体・サークルであるのは、「教養・健康づくり型団体・サークル」と「ボランティア・NPO型団体・サークル」である。「地域密着型団体・サークル」が90.6%と圧倒的に高い割合を占めている。その他はそれぞれ合わせて20%前後という結果となっている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・全体として年齢の上昇とともに参加率が高くなる項目が多い。町内会・自治会は全ての年齢層で高いが、39歳以下と80歳以上で他の年齢層より1割低い。ほとんどの団体・サ

ークルが中高齢層によって担われていることがわかる。しかしまた、町内会・自治会を除いて、その参加率はまだ高いとは言えないのである。

- ③世帯主の居住年数別・・・ほとんどの項目で、居住年数が長くなるに従い参加率は高くなる傾向を示している。
- ④住宅の所有形態別・・・「持ち家」世帯では参加率の高い項目が最も多い。次いで「公営住宅」、「民間借家」と続いている。「何も参加していない」の割合は「民間借家」が24%と高い。

(4) この1年間で参加した地域活動

- ①総数・・・「清掃・リサイクル活動」と「自治会活動など地域活性化活動」、「祭事・行事に関する活動」、「地域の防犯安全活動」、「災害救済に関する活動」、「公共施設清掃」が3割を超える高い割合である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・子育て支援を除いてほとんどの項目で、地域活動の参加率が高くなるのは中・高年層である。中・高年層が地域の活動の主な担い手であることがわかる。
- ③世帯主の居住年数別・・・子育て支援を除いてほとんどの項目で居住年数が長くなるに従い参加率は高くなる。
- ④住宅の所有形態別・・・多くの地域活動で、全ての住宅の所有形態で高い割合となっているが、特に「持ち家」世帯では参加率が高い。

(5) 地域活動へこれから参加したい割合

- ①総数・・・全体として低い割合であるが、参加率の低い項目でやや高い割合である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・39歳以下と60歳代でやや高い割合である。39歳以下で比較的高いのは、参加率がこの年齢層で低いからともいえるが、60歳代では、もともと参加率が高いのであるが、参加していない場合でも、60歳代で比較的地域活動に関心が高いことを示している。この年代は、退職を迎えることになるのであるが、退職して職場から地域に関心が移ると考えられる。しかしまた、すでにみてきたように、この60歳代はその6割がまだ現役で働いていることを考慮すると、その移行期ということもできる。

(6) 阪神・淡路大震災や東日本大震災を機に意識や価値観にどのような変化があったか

- ①総数・・・身近な直接的欲求・備えが最も強く、次いで地域全体の間接的欲求・備えへ、さらに社会に役立ちたい・ボランティアへ参加したいという一般的欲求・意識へ。
- ②世帯主の年齢階級別・・・身近な直接的欲求・意識は全ての年代で高く、地域全体の間接的欲求・意識や社会全体の一般的欲求・意識は中高年層で高い割合となっている。

4 他出子との関係

(1) 他出子はいますか

- ①総数・・・他出子は「いる」は3分の2である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・他出子は「いる」は50歳代で5割、60歳代で7割、70歳代、80歳以上で8割と上昇している。

- ③世帯類型別・・・高齢者世帯が圧倒的に多い「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯で他出子が「いる」という割合が7割から8割と高い。ただし、「一人暮らし」世帯で4人に1人の割合で子どもがいないことに留意する必要がある。
- ④住宅の所有形態別・・・「公営住宅」で他出子が「いる」の割合が他に比べ高い。

(2)他出子の人数は

- ①総数・・・他出子の人数は、「2人」が5割、「1人」が3割、「3人」が1割である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・世帯主が60歳代以上になると、総数の平均的傾向となるようになる。
- ③世帯類型別・・・「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯では「2人」が5割から6割と圧倒的に多く、他は「1人」が6割前後と圧倒的に高い。
- ④住宅の所有形態別・・・世帯主の年齢が高い「公営住宅」では「2人」、「3人」が高い割合である。

(3)他出子の居住地は

- ①総数・・・他出子は平野区内に3割、大阪市内に5割、近畿圏内に8割とその多くが比較的近場に居住している。
- ②世帯類型別・・・高齢者世帯が多い「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」でも、他出子の3割が平野区内、5割が大阪市内、7割が大阪府下、8割が近畿圏内に居住している。
- ③住宅の所有形態別・・・どの住宅の所有形態でも、他出子総数の7割が大阪府内、8割が近畿圏内に居住している。

(4)他出子の訪問頻度

- ①総数・・・他出子の訪問頻度は「月数回程度」と「年数回程度」が同数で合計7割である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・どの年齢階級でも「月数回程度」と「年数回程度」の割合が圧倒的に高い割合を示し、その合計はほぼ7割である。
- ③世帯類型別——高齢者世帯の多い「一人暮らし世帯」「夫婦のみ世帯」では、「ほとんど毎日」「週数回程度」「月数回程度」といった「親密な関係」が6割前後と高い。ただし、「年数回」「ほとんど来ない」といった「疎遠な関係」が4割である。
- ④70歳以上の「ひとり暮らし」「夫婦のみ世帯」、子どもがいない場合を含め・・・70歳以上「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」では「親密な関係」が5割から4割であるが、他方、子どものいない場合や子どもとの関係が「疎遠な関係」にある場合が5割から6割である。
- ⑤住宅の所有形態別・・・「持ち家」では他出子との「親密な関係」が他に比べやや高い割合である。

(5)他出子からの電話・メールの頻度

- ①総数・・・他出子からの電話やメールが「ほとんど毎日」と「週数回程度」を合わせ4割、「月数回程度」を加えると約8割と「頻繁なやりとり」がみられる。
- ②世帯主の年齢階級別・・・年齢の上昇とともに「ほとんど毎日」や「週数回程度」の割合が低下、60歳代で5割近くから70歳代で4割、80歳以上で3割、逆に「年数回程度」と「ほとんどない」の割合は80歳以上で4世帯に1世帯の割合と高くなる。

- ③世帯類型別・・・「あなたと子ども世帯」では、「年数回程度」や「ほとんどない」の割合が3割と高い。それ以外の世帯類型では2割前後と平均的傾向を示している。
- ④70歳以上「一人暮らし」「夫婦のみ世帯」、子どもがいない場合も含め・・・70歳以上「一人暮らし世帯」で子どもがいないか「疎遠な関係」にある割合は3割強、「夫婦のみ世帯」では3割弱である。
- ⑤住宅の所有形態・・・「年数回程度」と「ほとんど来ない」の割合は、「持ち家」では2割弱に対し、「公営住宅」と「民間住宅」では3割弱とやや高い。

5 健康状態

（1）世帯主の健康状態

- ①総数・・・世帯主の健康状態は、「まあ健康」と「非常に健康」の合計は約9割である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・年齢の上昇とともに「非常に健康」の割合は低下、「弱い」の割合が上昇していく。ただし、80歳以上でも「まあ健康」と「非常に健康」を合わせると8割近くを占める。
- ③世帯類型別・・・高齢者の多い「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」でも、「非常に健康」と「まあ健康」を合わせた割合は約8割である。

（2）同居家族に通院・入院している人はいますか

- ①総数・・・約7割が「通院している」人がいる。
- ②世帯主の年齢階級別・・・年齢の上昇とともに「通院している」の割合が高くなり、70歳代で8割、80歳以上では9割近くなる。

（3）医療機関を利用しているのは誰ですか

- ①総数・・・そのほとんどが「世帯主」と「配偶者」である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・年齢の上昇とともに「世帯主」「配偶者」の割合が高くなり、70歳代、80歳以上では「世帯主」が8割、「配偶者」が5割に達する。

（4）世帯主の定期検診の受診状況

- ①総数・・・世帯主の定期検診は「年に1回」の約7割と他を圧倒している。
- ②世帯主の職業別・・・「年に1回」の受診率が6割程度と低い「自営業主」と「無職・主婦」である。
- ③世帯主の年齢階級別・・・39歳以下で「年に1回」が6割と低く、高齢者層では「年に1回」が7割強となる。

（5）配偶者の定期検診の受診状況

- ①総数・・・配偶者の定期検診は「年に1回」の約7割、「3年以上受けていない」の約2割とやや高い。
- ②世帯主の年齢階級別・・・若い層で「3年以上受けていない」の割合が約5割とかなり高い。

6 福祉・保育サービスの利用状況

(1) 同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますか

- ①総数・・・「いない」が約8割である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・「いる」が39歳以下と80歳以上で高い。
- ③世帯類型別・・・「2～3世代世帯」で約4割と、他の1割前後と比べ特に高い割合である。

(2) 福祉・保育サービスを利用している人は誰ですか

- ①総数・・・高い割合は「世帯主」「親」「子ども」「配偶者」である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・39歳以下や40歳代で「子ども」、50歳代や60歳代で「親」、70歳代や80歳以上では「世帯主」「配偶者」が圧倒的に高い割合である。
- ③世帯類型別・・・それぞれに年齢的特徴が示されている。

(3) 利用している高齢者福祉サービスは何ですか

- ①総数・・・「デイサービス」と「ホームヘルプサービス」が他を圧倒している。
- ②世帯類型別・・・高齢者の多い「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」、「2～3世代世帯」でそれぞれ高い割合である。

(4) 利用している障がい者福祉サービスは何ですか

- ①総数・・・数%とその割合は低いが、「ガイドヘルパー」の4.8%、「ホームヘルプサービス」の3.3%、「デイサービス」の3.3%がやや目立つ。
- ②世帯類型別・・・「夫婦と子ども世帯」での利用が高く他を圧倒している。

(5) 利用している児童福祉・障がい児福祉サービスは何ですか

- ①総数・・・「保育所」と「学童保育」の割合が比較的高い。
- ②世帯主の年齢階級別・・・39歳以下、40歳代での利用が高い。
- ③世帯類型別・・・「夫婦と子ども世帯」や「あなたと子ども世帯」で利用が高い。

(6) 利用している相談窓口は何ですか

- ①総数・・・「保健福祉センター」と「地域包括支援センター」の利用が高く他を圧倒している。
- ②世帯類型別・・・どの世帯類型でも「保健福祉センター」の利用割合が高く、高齢者の多い世帯類型では「地域包括支援センター」の利用が高い割合である。

7 地域福祉活動への期待

(1) 高齢や病気などで動けなくなったらどうしますか

- ①総数・・・「できるだけ在宅で」が4割、「まだ分からない」が3割と他を圧倒している。
- ②世帯主の年齢階級別・・・「できるだけ在宅で」は50歳代、60歳代、70歳代、80歳以上では4割と高く、若い層では「まだ分からない」が4割と高い。

- ③住宅の所有形態別・・・若い層が多い「民間借家」で「まだわからない」が多いが、「持ち家」と「公営住宅」はほぼ総平均と同じ傾向、「できるだけ在宅で」が4割強と高い。

(2) 近所に困っている人がいる場合、何ができますか

- ①総数・・・「話し相手」「安否確認・声かけ」は5割前後ときわめて高い、「買い物手伝い」「災害時の手助け」「電球の取り替えなど」は3割台から2割台と次に高い、これらの上位5項目に集中傾向がある。
- ②世帯主の年齢階級別・・・上位5項目は39歳以下から70歳代までほぼ同じ割合で高い。
- ③住宅の所有形態別・・・上位5項目である「話し相手」や「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」「電球の取り替えなど簡単な作業」は、住宅の所有形態にかかわらず共通して高い割合、ただし、比較的若い層が多い「民間借家」や「持ち家」では「災害時手助け」や「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」が高い割合である。

(3) 家族以外の人から手助けしてほしいことは何ですか

- ①総数・・・「安否確認・声かけ」「災害時手伝い」「話し相手」「買い物手伝い」が20%以上と最も高いグループであるが、「通院など外出手伝い」「電球の取り替えなど」「食事・洗濯・掃除など」「弁当の配食」が10%台と次に高いグループである。前問の「何ができるか」よりも項目が増え、分散している。
- ②世帯主の年齢階級別・・・すべての年齢階級で「話し相手」や「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」は高い割合である。ただし、高齢層で高い割合は「通院など外出手伝い」や「電球の取り替えなど」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」「弁当の配食」であり、若い層で高い割合は「災害時手助け」や「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」である。
- ③住宅の所有形態別・・・「安否確認・声かけ」や「買い物手伝い」「話し相手」「通院など外出手伝い」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」といった項目は、共通して高い割合である。ただし、高齢者の割合が他に比べ高い「公営住宅」で高い割合の項目は、「電球の取り替えなど簡単な作業」や「弁当配食」がある。また、比較的若い層が多い「持ち家」「民間借家」で割合の高い項目は、「短時間の子どもの預かり」や「子育て・悩み相談」「災害時手助け」がある。

(4) 地域福祉活動で期待したいことは何ですか

- ①総数・・・「声かけ活動」「見守り活動」「居場所づくり活動」が30%台と最も高い3項目、「防災・災害支援活動」や「防犯活動」「健康づくり活動」が20%台と次に高い3項目である。
- ②世帯主の年齢階級別・・・第1に高齢者層で高い割合の項目は、「ふれあいサロン」や「会食・配食活動」「健康づくり活動」の3項目であり、第2に中年層で高い割合の項目は、「声かけ活動」や「居場所づくり活動」「見守り活動」「相談支援活動」「移送サービス活動」「外出支援活動」「家事援助活動」「世代間交流活動」「福祉学習活動」の9項目であり、第3に若年層で高い割合の項目は、「子育て支援活動」や「防災・災害時支援活動」「防犯活動」の3項目である。以上のように、中年層で高い割合の項目が最も多いことがわかる。
- ③住宅の所有形態別・・・総平均のベスト6の活動は共通して高い割合である。ただし、「公営住宅」で防災・防犯への関心が薄いことに留意すべきである。これまでの分析で、一貫して防災・防犯への関心は比較的若い層で高く、高齢者層で低い傾向にあったことと照応している。

8 暮らしについて

(1) 現在の生活の感じ方

- ①総数・・・現在の生活の感じ方は、「ぎりぎり」が4割、「とても苦しい」と「やや苦しい」を合わせて3割、「とてもゆとり」と「ややゆとり」を合わせて3割である。つまり、大雑把に言って「ゆとり」と感じている世帯と「苦しい」と感じている世帯とが半々ということになる。
- ②世帯主の年齢階級別・・・60歳代で「苦しい」の割合がやや低い、ほぼ全ての年齢階級で「苦しい」と「ゆとりがある」は半々である。
- ③世帯の年間総収入別・・・年間収入と生活の感じ方との相関性が高い。収入の低い層は「とても苦しい」の割合が高くなり、収入が高くなるにしたがい、「ややゆとり」や「とてもゆとり」の割合が高くなる。
- ④住宅の所有形態別・・・年金生活者が多い「公営住宅」では「苦しい」の割合が高く、比較的若くて働いている人が多い「持ち家」や「民間借家」では「ややゆとりがある」の割合が相対的に高くなる。

(2) 住まいについての不安や不満は

- ①総数・・・住まいについての不安や不満は、「特にない」が約4割と最も多く、それ以外では「老朽化」が約2割と他を圧倒している。
- ②世帯主の年齢階級別・・・第1に、比較的若い層で高い割合の項目である。これには「狭い・採光・通風が悪い」や「自分の部屋がない」「子どもの部屋がない」「ペットが飼えない」「ローン返済が重い」が含まれる。第2に、中・高年層で高い割合の項目は、「老朽化が著しい」「敷居などの段差が多い」である。第3に、いずれの年齢階級でもほぼ同じ程度の割合の項目は、「家賃・地代の負担が重い」「家賃・地代の値上がり心配」である。第4に、「特にない」や「無回答」は、高齢者層で高い割合である。以上のように、若い層での住まいについての不安や不満の高い割合の項目が多い。
- ③住宅の所有形態別・・・第1に「民間借家」では、他に比べ最も高い割合の項目は、「老朽化が著しい」、「狭い・採光・通風が悪い」「自分の部屋がない」「子どもの部屋がない」「高齢者の部屋がない」「家賃・地代の負担が重い」であり、2番目に高い割合の項目は「敷居などの段差が多い」「ペットが飼えない」「家賃・地代の値上がり心配」がある。第2に「公営住宅」では、他に比べ最も高い項目は「家賃・地代の値上がり心配」「ペットが買えない」である。2番目に高い割合の項目は「家賃・地代の負担が重い」「自分の部屋がない」である。第3に「持ち家」では、他に比べ最も高い項目は「敷居などの段差が多い」「ローンの返済が重い」であり、2番目に高い項目は「老朽化が著しい」「狭い・採光・通風が悪い」「高齢者の部屋がない」である。「民間借家」で住まいの不満や不安の項目が多く、累計して最も高い割合である。この「民間借家」は若い層で最も高い割合であることと考え合わせれば、先にみた若い層で住まいの不満や不安が最も高いことの意味がわかる。

(3) 生活で困っていることは何ですか

- ①総数・・・「自分や家族の健康」と「医療や年金など将来の生活」が30%台と他の項目に比べ突出して高い割合となっている。
- ②世帯主の年齢階級別・・・第1は、中・高年層で特に高い割合の項目がある。それには「自分や家族の健康」「医療・年金など将来の生活」で3割から4割台と特に高く、「家族の介護」もまた1割台では

あるが他に比べ高い。第2に、全年齢階級であり差がみられない項目である。これには「災害時の備え」や「生活費が足りない」が含まれる。第3に、比較的若い層で高い割合の項目がある。それには「子どものしつけ」「子どもの教育」「子どもの進学」といった子どもの養育や教育に関する項目が含まれる。これらは総平均では数%と低い割合であるが、39歳以下では3割から4割と高い。第4に、40歳代や50歳代といった中年層で高い割合の項目がある。それには、「子どもの就職」「結婚問題」「近隣との関係」が含まれる。第5に、39歳以下から40歳代といった若・中年層で高い割合の項目である。それには「地域の治安」「営業や仕事のこと」「クレジット・ローン返済」「金銭や財産の管理」「家族団らんの時間が少ない」が含まれる。以上のように、それぞれの年齢層で特有の生活上の問題を抱えていることがわかる。

- ③住宅の所有形態別・・・共通して高い割合の項目が「自分や家族の健康」である。「公営住宅」、「民間借家」では「医療・年金など将来の生活」「生活費が足りない」が高い割合である。

(4) 困りごとの相談相手は誰ですか

- ①総数・・・困りごとの相談は、第1に家族・親族であり、第2に友人であり、第3に近所の人であることがわかる。それ以外の公的相談窓口の利用は割合としては数%と低いのであるが、それらの利用は相談内容が近親関係や友人関係や近隣関係では解決が難しくなった場合であるとみられる。
- ②世帯主の年齢階級別・・・第1に、家族・親族関係では、「同居家族」は39歳以下から60歳代までは6割前後と一定の高い割合であるが、70歳代から80歳以上で急速に低下している。それに代わって「離れている家族」の比重が高まっている。また、「兄弟姉妹」の存在も、全生涯にわたって一定の大きさを示されている。第2に、友人関係は、39歳以下では58.4%と「同居家族」と同じ程度に高い割合であるが、その後徐々にそして急速にその比重を下げていく。また、「職場の上司」や「同業の仲間」もその割合は低いが、比較的若い層では相対的に高い割合となっている。現役時代には友人や職場や仕事での人間関係が一定程度大きな役割を果たしているといえる。第3に、近隣関係を示す「近所の人」や「町内会・自治会役員」は、その割合は低い年齢が上昇するとともにその割合を高める傾向を示している。退職に伴い、職場から地域に帰ってくる人々にとって、近隣関係の役割は大きくなっている。
- ③住宅の所有形態別・・・第1に、「公営住宅」では、「同居の家族」の割合が他よりも20ポイント近く低い。高齢化が進んで一人暮らし世帯が多いからであろう。他方、第2に、「公営住宅」で高い割合の項目は、「近所の人」や「町内会・自治会」である。「公営住宅」では同居家族が相談相手としてその役割が低下していくが、それを補うように、「近所の人」や「町内会・自治会」の役割が大きくなっている。そういった相談するような親密な人間関係が形成されているとみることができるかもしれない。第3に、割合は低いのであるが、「公営住宅」で他より高い割合となっている項目がもう一つある。それは、公的相談窓口である。「公営住宅」に住む多くの高齢者にとって、高齢化に伴い家族や地域の中での相談だけでは解決が困難となる生活上の問題が発生し、公的窓口で相談する可能性が高まるということが考えられる。第3に、「公営住宅」で他に比べ高い割合の項目は、「どこに相談していいかわからない」と「相談相手がいらない」である。その割合は低いのであるが、「公営住宅」に住む一人暮らしや夫婦のみ高齢世帯が多い点からみても留意すべきことであろう。

（５）世帯の総年間収入

- ①総数・・・「100～200 万円未満」と「200～300 万円未満」に 4 割が集中している。
- ②世帯主の年齢階級別・・・39 歳以下から 40 歳代までの現役層では、400 万円未満が約 4 割、400～800 万円未満が約 5 割、800 万円以上は数%という分布になっている。40 歳代から 50 歳代に年齢が上昇すると、確かに 800 万円以上は 2 割近くまで増加しているが、他方、400 万円未満といった低い収入階級では割合はほとんど変わっていない。むしろ、やや増加している。縮小しているのは中間層である 400～800 万円未満で 3 割から 2 割に減少している。つまり、中間層が縮小して、低所得層と高所得層が増加するという両極化が進んでいることになる。「一億総中流」といわれていた時代から「中流層のずれ落ち」の時代となっているようにみえる。
- 定年を迎える 60 歳代になると、「100 万未満」「100～200 万円未満」「200～400 万円未満」の収入階級が急速に増加し 50 歳代の約 40%から 60 歳代では約 60%と 20 ポイントも増えている。さらに 70 歳代、80 歳以上になると、「100 万未満」と「100～200 万円未満」の合計が約 40%、それに「200～400 万円未満」を加えると約 80%と 60 歳代よりさらに 20 ポイント増加している。
- ③世帯類型別・・・第 1 に、「一人暮らし世帯」では、その 6 割が年金生活者であることを反映して 200 万円未満の合計が 7 割と高い割合である。第 2 に「あなたと子ども世帯」では、高齢者層と比較的若い現役層がほぼ半々であり、働いていても「パートなど非正規」の割合が「正規従事者」よりやや高いことから、「一人暮らし」の年金生活者よりはやや高い収入となっているが、200 万円未満の合計は 4 割である。400 万円未満合計でみると 7 割を超える。第 3 に、「夫婦のみ世帯」は、一人暮らし世帯と同様年金生活者が 6 割近くを占めているが、夫婦 2 人の年金である点からみると一人暮らし世帯よりも収入は高くなる。この世帯では、200 万円未満合計が 3 割、400 万円未満合計が約 7 割である。第 4 に、「夫婦と子ども世帯」や「2～3 世代世帯」では、年金生活者は少なく、比較的若く「自営業主」や「正規従事者」として働いている場合が最も多く、それだけ収入は高い。これらの世帯では、400 万円以上を合計すると 5 割から 6 割占めている。
- ④住宅の所有形態別・・・第 1 に、年金生活者が多い「公営住宅」では、200 万円未満が 5 割、400 万円未満では 8 割を超えている。第 2 に、比較的若い層で現役層が多い「民間借家」や「持ち家」では、400 万円以上に比較的高い割合を占めている。